

リサーチ TODAY

2013年 1月 18日

「均衡財政乗数」と「コンクリートから人へ」

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

マクロ経済学の教科書に必ず出てくる議論に「均衡財政乗数」がある。その意味するところは、増税を行ってその同額の公共投資を行うと、GDPが公共投資の分、拡大するというものである。簡単な数式を示すと下記の通りである。

$$\text{増税に伴う乗数} \quad \frac{-c}{1-c} \quad \dots\dots\dots \text{①}$$

$$\text{公共投資に伴う乗数} \quad \frac{1}{1-c} \quad \dots\dots\dots \text{②}$$

増税を行って公共投資を行うことは、

$$\text{②} + \text{①} \quad \text{となり、} \quad \frac{1}{1-c} + \frac{-c}{1-c} = 1 \quad \text{【ここで、} c \text{ は消費性向を指す】}$$

増税で捻出した分の公共投資額が、GDPを引き上げることになる。

一方、上記とは逆のことを行ったらどうなるだろうか。すなわち、公共投資を削減し、その分の金額を国民に直接給付する行為である。その効果は、先の均衡財政の乗数を考えれば、理論上は公共投資を抑制した分のGDPマイナス効果が及ぶことになる。通常の教科書では、経済政策を行ううえでGDPを押し上げる効果しか議論の対象にならないので、このように実際に公共投資を縮小して国民にお金を戻すことは議論されにくい。しかし、実際にそれに類似した政策が、過去3年の民主党政権下で行われていたとも解釈される。すなわち、「コンクリートから人へ」のスローガンのもと公共投資を削減し、その分を国民への直接給付として支給することである。子ども手当や農業への所得補償がその実例となる。

確かに、公共事業に大きな無駄はあったが「コンクリートから人」への掛け声のなか、「公共事業は悪」、「公共事業は全て無駄」のような固定観念が出来上がってしまった面もある。また、民主党政権誕生の高揚感のなか、世の中の論調も含め公共投資を排除する「空気」が出来上がり、先に示した「均衡財政乗数」などの議論が行われる雰囲気もなかったように見える。公共投資の誘発効果やその乗数が低下していたのは事実であろうが、一部が貯蓄に回る分が多い直接給付より乗数が低いとは考えにくい。経済効果ではお金を直接に支出する公共事業の方が、本来、ヒトへの直接給付よりも大きい。何となれば、直接支給は貯蓄に回り使われない分が存在するからである。今日の状況は、「コンクリートから人」で振れすぎたバイアスの修正といえる。震災の復興、インフラ整備、老朽化したインフラの再構築など必要な公共事業があるとの認識もある。なお、公共事業を行うに当たってはできるだけ乗数効果が高く、成長戦略とも整合的なものが望ましいのは言うまでもない。

一方、国民への直接給付については、子ども手当や農業の所得補償のように「ばら撒き」の側面も強かった。農業の所得補償は長らく欧州などでも行われていたが、その機能は農産物の自由化が行われるときに、その所得を補償するものであり、あくまでも価格自由化を行うという構造転換への対策という考え方が基本になっていた。一方、日本の場合、そうした自由化や規制緩和への構造転換の発想なきままに

所得補償だけが行われたのは、ばら撒きと称されても仕方ない。

振り返れば、民主党政権で「コンクリートから人へ」として、公共投資から国民に直接給付をすることは、マクロ経済学の「均衡財政の乗数」の理論からは経済成長を低下させる政策を意図的に行うことだった。さらに、2009年の民主党政権発足で始まった事業仕分けを通じて支出削減を声高に掲げることが一層の乗数効果を引下げた面もあった。

2009年に筆者は「仕分け人」として事業仕分けに参加したこともあり、事業仕分けの意義を頭から否定するものではない。実際に参加した立場として一定の効果を認識する面もある。特に2009年においては、従来の自民政権が行った予算を異なる立場から見て、一定の政策評価のプロセスを行ったことは評価できる面もあった。すなわち、政策遂行のプロセスにPDSサイクルを導入することで政策のチェックを第三者の立場から行うことの意義付けは確かにあるだろう。同時に、財政規律の観点からその姿勢を明確にすることによって国債市場へのサポート、「市場への愛」につながったとも認識していた。ただし、本来、国家としての根幹となる政策目的に関する論議よりも、仕分けの対象となる各個別項目の経費を削減することに重点が置かれるなか、重箱のすみをつつくような論議に向かってしまったことは、その後に参加した、行政事業レビューや省内仕分けでも感じた点であった¹。

さらに、民主党の「生活者」の議論のなかで「生産者」である企業の存在が軽視されていると感じた企業も多かった。日本の戦後の発展は「政治－政府－民間」が一体になった総合力であるなか、そうした絆が分断されてしまったことによる問題も多かった。1990年代後半に、バランスシート調整に伴う混乱による「ディスオーガニゼーション」という議論が生じた。そもそもは、ロシアの混乱に伴う経済への悪影響を指すものだったが、バランスシート調整によって各セクターの利害が対立することで生じた経済の混乱に際しても用いられたもので、日本の場合、90年代以降のバブル崩壊後に限らず、過去3年間もこうした不安定さが生じていた可能性もある。

安倍政権は具体的政策については今のところ未知数である。ただし、少なくとも「プロビジネス」の観点から、国家目標を掲げてマインドセットに影響を与えている点は評価できるだろう。また、成長や富の創出という、普通の経済学で議論される経済成長を志向することを海外投資家は敏感に意識したことが株式の買い越しにつながったと考えられる。

ただし、筆者自身、改めて反省も含めて感じるのは高揚感や時代の「空気」のなかで、本来、経済学的な視点からの冷静な評価が行われにくかったことにある。足元も、安倍政権の高揚感のなか常に冷静な評価の目も必要と考えている。

¹ 筆者は、2009年の事業仕分けでは農林水産省・文部科学省・防衛省分野の仕分け人として、2010年の行政事業レビューでは国土交通省の仕分け人として、2010年の厚生労働省の省内仕分けに参加した。